一般競争入札の実施に係る掲示

標記について、希望者は下記により競争参加資格確認申請書等を提出されたく掲示する。

なお、本件は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の業務である。

平成29年５月29日
独立行政法人都市再生機構
総務部長　関口　律

１　業務概要

(1)　業務名

コンプライアンス研修業務（平成29・30年度）

(2)　履行期間及び履行場所等

履行期間は、本契約締結の翌日から平成31年３月８日までとする。

ただし、平成29年度分として平成30年3月25日までの間に下記の履行場所10地区において計11回実施し、平成30年度分として平成30年4月1日から平成31年３月８日までの間に、同履行場所において計11回実施する。

※実施日時については、契約締結後、当機構が決定する。

地区	履行場所（予定）	受講者数（予定）
岩手地区①	岩手県盛岡市中央通１－７－２５ 朝日生命盛岡中央通ビル	約20名
岩手地区②	宮城県気仙沼市東新城３－１０－３	約20名
宮城地区①	宮城県仙台市宮城野区榴岡４－６－１ 東武仙台第１ビル	約20名
宮城地区②	宮城県石巻市東中里１－１１－２	約20名
福島地区	福島県いわき市平字大町７－１ 平セントラルビル	約20名
東京地区	東京都新宿区西新宿６－５－１ 新宿アイランドタワー	約45名 ×２回
神奈川地区	神奈川県横浜市中区本町６－５０－１ 横浜アイランドタワー	約40名
中部地区	愛知県名古屋市中区錦３－５－２７ 錦中央ビル	約30名
西日本地区	大阪府大阪市城東区森之宮１－６－８５	約50名
九州地区	福岡県福岡市中央区長浜２－２－４	約30名

(3)　業務内容

当機構の職員を対象とするコンプライアンス研修の実施

①　研修目的

「自ら考えて行動」し、かつ、業務の実施過程でチェック機能が働くように、職員一人一人の「プロ意識」の醸成を図る。

②　研修受講者数（予定）

340名程度／年度（地区毎の内訳は上記(2)のとおり）

③　研修時間（１回あたり）

約120分（講義、演習）

④　研修内容

・コンプライアンスについての講義

※コンプライアンスに関する具体的な国、地方公共団体、民間企業等における事例を複数挙げて、最近のコンプライアンス対応に係る留意点を解説する。

・コンプライアンスの問題への対応に係るグループ演習

※演習においては、①業種にかかわらず共通的な事案又は②建設業、不動産業を想定した複数の事案を題材とすること。

＜研修に求める観点＞

〇発生予防

・法令、内部規則等を個々の従業員が理解し、組織内で共有するための有効な方法は何か。

・日常業務におけるチェック体制をどのように構築すればよいか。

〇発生後の対応

・問題発生の影響を最小限にとどめるにはどうすればよいか。

・組織の信頼回復のためにはどうすればよいか。

⑤　研修講師

講師１名が１(2)記載の履行場所で研修を行うこと。

2　競争参加資格

(1)　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

(2)　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者でないこと。

(3)　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。

(4)　平成29・30年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格において「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。

なお、当該競争参加資格の認定を受けていない者は、開札時までに当該競争参加資格の認定を受ける必要がある。競争参加資格審査の申請等の提出先は次のとおり。

〒231-8315
神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　横浜アイランドタワー
独立行政法人都市再生機構　総務部　会計課

電話：045-650-0189
※　郵送により申請書を提出する場合は、本競争入札への参加表明中である旨を送付状等に記載すること。

(5)　平成26～28年度中に、コンプライアンスをテーマとした研修業務を実施した実績を有すること。

(6)　研修講師は、コンプライアンスをテーマとした研修について、経験年数３年以上かつ研修実績30回以上（ともに受講者20名以上の研修）の実績を有する者とする。

3　総合評価に関する事項

入札価格が当機構であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、下記によって得られる評価値の最も高い者を落札者とする。

【総合評価の方法】

「価格評価点」及び価格以外の要素を点数化した「技術評価点」を加算することにより、評価値を算定する。

評価値　＝　価格評価点 ＋ 技術評価点

価格評価点と技術評価点の算出方法（※小数点第３位切捨て）
・価格評価点　･･･　50 ×（１－入札価格／予定価格）
・技術評価点　･･･　100 ×（技術点／技術点の満点）

4　入札手続等

(1)　入札説明書等の交付期間及び交付方法

交付期間：平成29年５月29日（月）から平成29年６月９日（金）まで。

交付方法：当機構ホームページからダウンロードすること。

http://www.ur-net.go.jp/orders/honsha/order.html

(2)　申請書及び資料の提出期限、提出場所並びに提出方法

提出期限：平成29年６月９日（金）　午後５時00分

提出場所：〒231-8315
神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　横浜アイランドタワー（５階受付）
独立行政法人都市再生機構　コンプライアンス・法務部　コンプライアンス推進課
電話：045-650-0894

提出方法：あらかじめ提出日時を連絡の上、内容を説明できる者が提出場所へ持参すること。

(3)　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

提出期限：平成29年７月18日（火）午後５時00分

提出場所：〒231-8315
神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　横浜アイランドタワー（５階受付）
独立行政法人都市再生機構　総務部　会計課
電話：045-650-0189

提出方法：提出場所へ持参又は同日同時刻必着での書留郵便による郵送とする。電

送によるものは受け付けない。

(4)　開札の日時及び場所

日時：平成29年７月19日（水）午前10時00分（予定）

場所：独立行政法人都市再生機構本社　入札室

(5)　本入札において、入札に参加する者が関係法人１者であった場合は、当該手続を中止し、再公募を実施する。

５　その他

(1)　入札保証金及び契約保証金　免除

(2)　入札の無効

本掲示に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(3)　落札者の決定方法

上記３による。

(4)　問い合わせ先

①　申請書及び資料について

上記４(2)の提出場所に同じ。

②　平成29・30年度の競争参加資格について

上記４(3) の提出場所に同じ。

(5)　詳細は入札説明書による。

以　上